



2024年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年6月12日

上場会社名 神島化学工業株式会社
コード番号 4026 URL <https://www.konoshima.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布川 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 06-6232-5350
定時株主総会開催予定日 2024年7月19日 配当支払開始予定日 2024年7月22日
有価証券報告書提出予定日 2024年7月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	25,974	8.3	2,117	2.3	2,073	3.2	1,620	5.7
2023年4月期	23,986	10.1	2,167	4.3	2,142	2.8	1,533	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	179.06	178.12	14.5	7.0	8.2
2023年4月期	169.64	168.74	15.5	7.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 百万円 2023年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	29,747	11,909	39.8	1,309.00
2023年4月期	29,389	10,558	35.7	1,161.20

(参考) 自己資本 2024年4月期 11,850百万円 2023年4月期 10,499百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	3,342	5,641	1,325	1,174
2023年4月期	1,817	4,166	2,625	2,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期		20.00		20.00	40.00	361	23.6	3.6
2024年4月期		21.00		21.00	42.00	380	23.5	3.4
2025年4月期(予想)		22.00		22.00	44.00		24.1	

3. 2025年4月期の業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	7.0	1,125	25.9	1,100	25.6	800	22.2	88.37
通期	27,400	5.5	2,350	11.0	2,300	10.9	1,650	1.8	182.26

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期	9,240,000 株	2023年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	2024年4月期	187,142 株	2023年4月期	198,235 株
期中平均株式数	2024年4月期	9,049,485 株	2023年4月期	9,037,126 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかな持ち直しが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動、円安による物価上昇などにより、年度後半には停滞感が出るなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場において2023年度の新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅の全てが減少し、800千戸と前年度比7.0%の減少となりました。

このような状況の中、当事業年度の業績につきましては、売上高は25,974百万円と対前期比1,988百万円(8.3%)の増収となりました。営業利益は2,117百万円と同50百万円(2.3%)の減益、経常利益は2,073百万円と同68百万円(3.2%)の減益、当期純利益は大型設備投資にかかる税額控除の適用などにより1,620百万円と同87百万円(5.7%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建材事業

住宅分野は、当社の強みである「基材の強み」に「塗装技術」を掛け合わせた高付加価値製品の高級軒天ボードの売上高が増加しました。

非住宅分野は、都市型高層ビル用の耐火パネルが工事の遅れにより減少しました。

これらの結果、売上高は14,144百万円と対前期比254百万円(1.8%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、減収影響や固定費増加に対して、値上げや高付加価値製品の高級軒天ボードの拡販に努めましたが補えず、922百万円と同320百万円(25.8%)の減益となりました。

② 化成品事業

マグネシウムは、海外の健康関連のサプリメント需要が好調であったことや難燃水酸化マグネシウムや酸化マグネシウムの大型設備稼働により増収となりました。

セラミックスは、主要製品の蛍光体や蓄冷材が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は11,829百万円と対前期比2,242百万円(23.4%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、燃料費・原材料価格の上昇や減価償却費などの固定費増加に対して、値上げや増収効果により、1,844百万円と同329百万円(21.8%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は29,747百万円となり、前事業年度末(以下、「前年度」という。)に比べ357百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産の1,644百万円増加、商品及び製品の274百万円増加等であります。

負債は17,837百万円と前年度に比べ993百万円減少いたしました。主な減少要因は、設備関係電子記録債務の1,163百万円減少、未払金の452百万円減少等であります。

純資産は11,909百万円と前年度に比べ1,350百万円増加いたしました。利益剰余金が1,249百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,174百万円となり、前事業年度末に比べ973百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は3,342百万円(前年同期は1,817百万円の増加)となりました。

主な増減要因は、税引前当期純利益2,038百万円、減価償却費1,802百万円、未払又は未収消費税等の増減額498百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は5,641百万円(前年同期は4,166百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,548百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は1,325百万円(前年同期は2,625百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入2,300百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率(%)	39.4	45.6	37.7	35.7	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	82.8	54.4	48.1	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	1.0	2.4	4.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.8	76.5	51.7	28.1	39.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円安の鎮静化、物価の安定化、実質賃金の上昇などにより、社会経済活動の活発化が期待される一方、政治状況の変化、地政学リスクの継続など不透明な状況が続くことが予想されます。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工戸数は中長期でみると世帯数減少による将来的な住宅着工戸数の減少が懸念されます。

このような経済・経営環境の中、当社は、建材事業の住宅分野は当社の強みである基材の強みに塗装技術を掛け合わせた高級軒天ボードなどの高付加価値製品の推進や採算性の向上に努め、非住宅分野では、好調な高層ビル需要の取り込みに注力いたします。また化成事業につきましては、大型設備完成による拡販や高機能・高付加価値の新製品開発品の市場投入の積極化を推進します。コスト面では、依然として原材料の高止まりが想定されていることから、製造部門での原価低減・生産性の向上により一層の合理化・コストダウンを図るとともに、価格転嫁も進めてまいります。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高は27,400百万円と対当期比1,425百万円(5.5%)の増収、営業利益は2,350百万円と同232百万円(11.0%)の増益、経常利益は2,300百万円と同226百万円(10.9%)の増益、当期純利益は1,650百万円と同29百万円(1.8%)の増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては、長期的に安定的な配当の継続を基本に、各期の利益水準、配当性向及び将来に向けた内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当社配当方針と過去の還元実績を勘案の上、1株当たり21円の配当を実施する予定としております。この結果、当期の年間配当金は、1株当たり42円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、1株当たり中間配当金を22円、期末配当金を22円とし、年間配当金は1株当たり44円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮の上、当面は日本基準を採用してまいります。IFRS(国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148	1,174
受取手形	351	269
電子記録債権	1,223	902
売掛金	3,394	3,580
商品及び製品	2,588	2,862
仕掛品	969	998
原材料及び貯蔵品	1,120	1,235
前払費用	174	144
未収入金	496	249
その他	348	20
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,814	11,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,524	11,016
減価償却累計額	△5,019	△5,298
建物(純額)	4,504	5,717
構築物	737	950
減価償却累計額	△459	△494
構築物(純額)	277	455
機械及び装置	24,211	29,965
減価償却累計額	△20,142	△21,321
機械及び装置(純額)	4,068	8,644
車両運搬具	241	268
減価償却累計額	△220	△227
車両運搬具(純額)	21	41
工具、器具及び備品	1,227	1,276
減価償却累計額	△959	△1,022
工具、器具及び備品(純額)	267	253
土地	1,381	1,384
リース資産	502	196
減価償却累計額	△442	△163
リース資産(純額)	59	33
建設仮勘定	4,720	415
有形固定資産合計	15,301	16,946
無形固定資産		
ソフトウェア	55	79
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	58	82
投資その他の資産		
投資有価証券	311	431
出資金	1	1
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	41	3
繰延税金資産	796	727
その他	64	116
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,215	1,280
固定資産合計	16,575	18,309
資産合計	29,389	29,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	281	150
電子記録債務	1,508	1,076
買掛金	2,051	1,735
短期借入金	5,100	5,600
1年内返済予定の長期借入金	822	1,119
リース債務	12	—
未払金	1,406	954
未払費用	338	323
未払法人税等	338	131
未払消費税等	52	226
前受金	55	59
預り金	192	80
賞与引当金	397	440
製品保証引当金	184	137
設備関係支払手形	18	2
設備関係電子記録債務	1,498	334
資産除去債務	—	11
流動負債合計	14,259	12,382
固定負債		
長期借入金	2,043	3,224
長期未払金	615	433
退職給付引当金	1,896	1,765
訴訟損失引当金	16	31
固定負債合計	4,571	5,455
負債合計	18,831	17,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
その他資本剰余金	3	8
資本剰余金合計	1,081	1,086
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	6,819	8,068
利益剰余金合計	8,253	9,502
自己株式	△234	△221
株主資本合計	10,420	11,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	162
評価・換算差額等合計	79	162
新株予約権	59	59
純資産合計	10,558	11,909
負債純資産合計	29,389	29,747

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	23,986	25,974
売上原価	17,242	19,147
売上総利益	6,743	6,827
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,787	2,787
広告宣伝費	131	132
貸倒引当金繰入額	0	2
役員報酬	122	132
給料及び手当	449	465
賞与引当金繰入額	62	69
賞与及び手当	81	91
退職給付費用	1	6
福利厚生費	126	130
旅費及び交通費	39	49
不動産賃借料	95	93
雑費	677	748
販売費及び一般管理費合計	4,576	4,710
営業利益	2,167	2,117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	11
物品売却益	13	13
破損損害金	7	7
雑収入	16	23
営業外収益合計	49	57
営業外費用		
支払利息	64	85
手形売却損	7	9
雑支出	2	6
営業外費用合計	75	101
経常利益	2,142	2,073
特別利益		
助成金収入	175	415
特別利益合計	175	415
特別損失		
工場構築費用	104	—
固定資産除却損	41	22
訴訟関連損失	40	—
訴訟損失引当金繰入額	16	14
投資有価証券売却損	1	—
固定資産圧縮損	—	412
特別損失合計	204	450
税引前当期純利益	2,112	2,038
法人税、住民税及び事業税	591	385
法人税等調整額	△11	32
法人税等合計	579	418
当期純利益	1,533	1,620

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,320	1,078	3	1,081	133	1,300	5,629	7,063	△252	9,212
当期変動額										
剰余金の配当							△343	△343		△343
当期純利益							1,533	1,533		1,533
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,189	1,189	17	1,207
当期末残高	1,320	1,078	3	1,081	133	1,300	6,819	8,253	△234	10,420

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	94	94	59	9,365
当期変動額				
剰余金の配当				△343
当期純利益				1,533
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△15	—	△15
当期変動額合計	△15	△15	—	1,192
当期末残高	79	79	59	10,558

当事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	1,320	1,078	3	1,081	133	1,300	6,819	8,253	△234	10,420
当期変動額										
剰余金の配当							△370	△370		△370
当期純利益							1,620	1,620		1,620
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			4	4					13	18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	1,249	1,249	13	1,267
当期末残高	1,320	1,078	8	1,086	133	1,300	8,068	9,502	△221	11,687

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	79	79	59	10,558
当期変動額				
剰余金の配当				△370
当期純利益				1,620
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	83	83	—	83
当期変動額合計	83	83	—	1,350
当期末残高	162	162	59	11,909

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,112	2,038
減価償却費	1,242	1,802
固定資産圧縮損	—	412
固定資産除却損	41	22
助成金収入	△175	△415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	42
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△68	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△130
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	64	85
長期前払費用の増減額(△は増加)	77	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△349	216
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△948	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	311	△879
未払金の増減額 (△は減少)	△7	84
未払又は未収消費税等の増減額	△76	498
その他	77	293
小計	2,355	3,627
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△62	△80
助成金の受取額	175	415
法人税等の支払額	△661	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817	3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△4,130	△5,548
無形固定資産の取得による支出	△47	△43
その他	—	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,166	△5,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	500
長期借入れによる収入	1,450	2,300
長期借入金の返済による支出	△624	△822
長期未払金の返済による支出	△173	△190
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△343	△370
その他	16	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,625	1,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276	△973
現金及び現金同等物の期首残高	1,871	2,148
現金及び現金同等物の期末残高	2,148	1,174

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,398	9,587	23,986	—	23,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,398	9,587	23,986	—	23,986
セグメント利益	1,242	1,514	2,756	△589	2,167
セグメント資産	10,153	15,455	25,609	3,779	29,389
その他の項目					
減価償却費	458	784	1,242	—	1,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	572	3,777	4,350	—	4,350

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△589百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△589百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,779百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,779百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,144	11,829	25,974	—	25,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,144	11,829	25,974	—	25,974
セグメント利益	922	1,844	2,766	△648	2,117
セグメント資産	8,912	18,225	27,137	2,609	29,747
その他の項目					
減価償却費	494	1,308	1,802	—	1,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	242	3,648	3,890	—	3,890

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△648百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,609百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,609百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

前事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
18,593	3,357	1,064	471	498	23,986

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
19,184	4,458	1,132	675	523	25,974

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	1,161円20銭	1,309円00銭
1株当たり当期純利益	169円64銭	179円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168円74銭	178円12銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,533	1,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,533	1,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,037	9,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,066	48,068
(うち新株予約権(株))	(48,066)	(48,068)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年7月21日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 5,400株 2021年7月16日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 8,300株	2017年7月21日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 5,400株 2021年7月16日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 8,300株

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2024年7月19日付予定)

新任取締役候補

取締役	藤村 倫夫	(現 当社常勤監査役)
社外取締役	伊藤 高之	(現 共立リスクマネジメント株式会社取締役社長)

退任予定取締役

取締役	高橋 誠	(当社常勤監査役に就任予定)
社外取締役	和田 隆	

新任監査役候補

常勤監査役	高橋 誠	(現 当社取締役総務部長)
-------	------	---------------

退任予定監査役

常勤監査役	藤村 倫夫	(当社取締役に就任予定)
-------	-------	--------------